

令和7年2月定例会 県土整備委員会（事前）

令和7年2月6日（木）

〔委員会の概要 危機管理部関係〕

梶原委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（11時49分）

これより危機管理部関係の調査を行います。

この際、危機管理部関係の2月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案】（説明資料、説明資料（その2））

- 議案第1号 令和7年度徳島県一般会計予算
- 議案第4号 令和7年度徳島県都市用水水源費負担金特別会計予算
- 議案第63号 令和6年度徳島県一般会計補正予算（第8号）

【報告事項】

- 徳島県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について
(資料1-1、1-2)
- 埼玉県道路陥没事故を受けた水道施設の適切な維持管理について
- 2月4日からの降雪の影響について

勝間危機管理部長

それでは、2月定例会に提出を予定しております危機管理部関係の案件につきまして御説明させていただきます。

それでは、まず初めに県土整備委員会説明資料によりまして、令和7年度当初予算について御説明させていただきます。

3ページを御覧ください。

令和7年度危機管理部主要施策の概要についてでございます。

まず、1、危機管理体制の充実と県土強靱化・レジリエンスの推進、（1）危機管理体制の充実では、あらゆる危機事象から県民の安全・安心を確保するため、業務継続に必要な執行体制や対応手順、資源等の確保を図ります。

（2）県土強靱化・レジリエンスの推進では、南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、避難所のQOL向上などの取組を強力に推進するとともに、防災関係機関及び住民が一体となった官民連携訓練を実施します。

（4）情報発信力の強化では、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用した災害情報の発信力強化や災害時の情報共有、避難情報の伝達を行う災害時情報共有システムの刷新に着手いたします。

4ページを御覧ください。

（5）官民連携による被災者支援の充実強化では、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する徳島被災者支援プラットフォームの活動支援や、災害ケースマネジメ

ントの全県展開を進めます。

（８）地域防災力の強化では、地域の防災リーダーとなる防災士の育成や、住民主体の避難所運営訓練の実施による県民の防災知識や技能の習得、ぼうさい選手権の開催等による、次代の地域防災活動を担う若い力の育成を推進いたします。

５ページを御覧ください。

２、県民生活の安全・安心確保、（１）消費者行政・消費者教育の推進では、特殊詐欺やSNS型詐欺をはじめ消費者被害の未然防止を図るため、手口をリアルに体感するイベントの開催やウェブサイトの構築により、県民の防犯意識や抵抗力を強化するとともに、エシカル消費体験・実践の場の拡充などを展開いたします。

（２）国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成では、大阪・関西万博開催や国際定期便就航を契機とした消費者政策の国際拠点としての更なる魅力向上を図るため、食育推進全国大会と連携した食に焦点を当てた国際消費者シンポジウムを開催いたします。

（４）食の安全・安心の実現では、徳島県食品衛生監視指導計画に基づく食品関連事業者の監視・指導や、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進するとともに、食品表示の適正化を推進するため、食品表示Gメンによる監視・指導や相談窓口の設置などを行います。

６ページを御覧ください。

（６）ワンヘルス実践社会の実現では、人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守るワンヘルス実践社会を実現するため、県内各地で活動いただく人材を育成するとともに、教育現場等における学習の場を創出するなど、県民の理解や関係者の主体的行動を促す取組を行います。

（７）食肉・食鳥肉の安全・安心の確保では、HACCP完全義務化によります外部検証を活用し、と畜場の衛生管理を高度化するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図ります。

（８）動物愛護及び適正管理の推進では、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底によります収容頭数の削減を図るとともに、全ての犬・猫殺処分数ゼロを実現するため、県内外の民間団体と連携し、訓練や譲渡の更なる推進や譲渡会のフォローアップなど、体制を強化します。

７ページを御覧ください。一般会計・特別会計予算についてでございます。

まず、一般会計予算について、令和7年度一般会計予算の総額は、最下段計の２列目に記載のとおり47億8,533万6,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

前年度当初予算額に比べ、最下段計の４列目に記載のとおり19億9,908万3,000円の減額、率にして前年度比70.5%となっております。これは、市町村が行う水道施設の耐震化等に対する国の交付金が、来年度からは、県を経由することなく国から直接市町村へ交付されることになりましたので、そのために減額となったものであります。

８ページを御覧ください。都市用水水源費負担金特別会計でございます。

最下段、合計に記載のとおり5,486万4,000円を計上いたしております。

９ページを御覧ください。課別主要事項説明についてでございます。

まず、危機管理政策課におきまして、資料の中段、計画調査費の摘要欄①のア、新規事

業、高校生防災人材育成事業については、防災活動に取り組む高校生が、楽しく競い合いながら防災に役立つ知識と技術を学ぶ、ぼうさい選手権の開催や、被災地を訪れ震災遺構や復興を実際に体験し、災害への備えを学ぶ訪問学習の実施等により、次代の地域防災活動を担う若い力の育成に取り組む経費でございます。

10ページを御覧ください。

その他経費と合わせた予算総額は、最下段、危機管理政策課計にございます20億1,321万4,000円でございます。

11ページを御覧ください。防災対策推進課でございます。

資料の下段、防災総務費の摘要欄②のイ、新規事業、徳島新時代防災システム構築事業につきましては、市町村や関係機関との災害情報の共有や避難情報の伝達等を行う災害時情報共有システムを、時代に即した最適なシステムへと刷新するため、次期システムに実装させる機能の設計等を実施する経費でございます。

同じく、防災総務費の摘要欄②のエ、新規事業、県土強靱化・レジリエンス推進事業につきましては、南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、ハード、ソフト両面から市町村の政策を強力かつ緊急的に支援するための経費でございます。

12ページを御覧ください。

その他経費と合わせた予算総額は、最下段、防災対策推進課計に記載のとおり15億538万4,000円でございます。

13ページを御覧ください。消防保安課でございます。

資料の上段、防災総務費の摘要欄②、航空消防防災体制運営費につきましては、消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費でございます。

14ページを御覧ください。

その他経費と合わせた予算総額は、最下段、消防保安課計にございます3億9,892万1,000円でございます。

15ページを御覧ください。消費者政策課でございます。

資料の上段、消費者行政推進費の摘要欄②のア及び資料の下段、計画調査費の摘要欄①のイ、新規事業、消費者政策「国際拠点化」推進事業につきましては、大阪・関西万博開催や国際定期便就航を契機に、消費者政策の国際拠点としての更なる魅力向上を図るため、食育推進全国大会との連携の上、食に焦点を当てた国際消費者シンポジウムを開催する経費でございます。

16ページを御覧ください。

その他経費と合わせた予算総額は、最下段、消費者政策課計に記載のとおり3億1,633万6,000円でございます。

17ページを御覧ください。安全衛生課でございます。

資料の下段、予防費の摘要欄②のイ、新規事業、次世代ワンヘルス推進加速事業については、人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守るワンヘルス実践社会を実現するため、ワンヘルス推進センターを核として、関係機関相互の協力・連携体制を強化するとともに、県民へのワンヘルスの普及・啓発を推進する経費でございます。

同じく、摘要欄②のウ、新規事業、「犬・猫殺処分数ゼロ」推進事業につきましては、全ての犬・猫の殺処分数ゼロを実現するため、県民への各種啓発を推進するとともに、県

内外の N P O 等民間団体と連携して、訓練の実施や更なる譲渡に向けた体制を構築する経費でございます。

19ページを御覧ください。

その他経費と合わせた予算総額につきましては、下から 2 段目、安全衛生課計に記載のとおり 5 億 5, 148 万 1, 000 円でございます。

20ページを御覧ください。都市用水水源費負担金特別会計でございます。

早明浦ダム建設事業上水道用水負担金など、合計 5, 486 万 4, 000 円を計上いたしております。

21ページを御覧ください。債務負担行為でございます。

徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約について、令和 8 年度に限度額 2 億 3, 814 万 3, 000 円の債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

令和 7 年度当初予算に係る危機管理部関係の説明につきましては、以上でございます。

続きまして、県土整備委員会説明資料（その 2）によりまして、2 月補正予算について御説明させていただきます。

3 ページを御覧ください。一般会計予算についてでございます。

補正額につきましては、左から 3 列目、補正額欄の最下段に記載のとおり 1 億 2, 172 万円の補正をお願いしております。補正後の予算額は、合計で 73 億 8, 985 万 9, 000 円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

なお、国支出金につきましては、国が創設しております地域防災に係る新たな交付金を活用しております。

4 ページを御覧ください。課別主要事項説明についてでございます。

危機管理政策課でございます。

計画調査費の摘要欄①のア、新規事業、避難所運営力強化事業については、発災時に自主防災組織等が円滑に避難所の設営や運営を行えるようにするため、様々な資機材を整備し、市町村や自主防災組織等への貸出しを行うとともに、体験イベントを開催し、地域住民への普及啓発を実施する経費として 300 万円の補正をお願いしております。

同じく、摘要欄①のイ、新規事業、被災地活動拠点車導入事業につきましては、災害発生時にライフラインが途絶する被災地におきまして、現地派遣職員の活動を持続的かつ円滑に実施するため、事務作業や連絡調整、宿泊等を行う拠点となる車両等を導入する経費として 2, 900 万円の補正をお願いしており、合計で 3, 200 万円の補正をお願いしております。

5 ページを御覧ください。防災対策推進課でございます。

計画調査費の摘要欄①のア、新規事業、T K B 備蓄物資緊急整備事業については、発災後速やかに必要となります T K B の設備をプッシュ型で支援するため、要配慮者向けのトイレ、炊き出し資材、簡易ベッド等、備蓄物資の拡充を図りますとともに、備蓄倉庫を整備する経費として 4, 972 万円の補正をお願いしております。

同じく、摘要欄①のイ、新規事業、官民連携移動型車両等導入事業につきましては、発災時に快適な避難所環境を確保するため、平時から地域貢献活動等を行う県内民間事業者等に対し、トイレカー、キッチンカー等の導入に要する経費を補助し、官民連携によります支援体制の充実を図る経費として 2, 000 万円の補正をお願いしており、合計で 6, 972 万円

の補正をお願いしております。

6 ページを御覧ください。

消防保安課におきまして、計画調査費の摘要欄①のア、新規事業、高機能エアーテント整備事業につきましては、大規模災害が発生した際、現地で長期間にわたる支援活動を万全の体制で行えるようにするため、現地指揮所、宿营地、休息場所等として利用することができる高機能エアーテントを整備する経費として2,000万円の補正をお願いしております。

7 ページを御覧ください。繰越明許費についてでございます。

今回御承認をお願いいたします補正に関する事業につきましては、年度を超えて事務手続や予算の執行を行う必要がございますことから、翌年度繰越予定額として、補正額の全額でございます1億2,172万円をお願いするものであります。

なお、これらの事業につきましては、今後、早期の完了に努めてまいります。

危機管理部関係の提出予定案件の説明につきましては、以上でございます。

続きまして、この際、3点御報告申し上げます。

徳島県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定についてでございます。

資料1－1を御覧ください。

1、改定の経過のとおり、昨年の11月定例会で計画の素案を当委員会に御報告申し上げ、御論議いただいた後、パブリックコメント等を実施し、検討委員会での審議を経て、去る1月23日に計画を改定したところでございます。

2、計画の基本方針や3、改定の概要につきましては、さきの委員会での報告から大きな変更はございませんが、フェーズを準備期・初動期・対応期に分け、人材育成など準備期の取組を充実するほか、対策項目を6項目から13項目に拡充するとともに、複数の感染拡大への対応を前提とし、対策を機動的に切り替えるなど、政府の行動計画に準拠した体系としております。

今後とも、新たな感染症危機から県民の生命、身体、財産を守り抜くとの強い決意の下、新型インフルエンザ等の発生時にも、感染拡大の抑制と社会経済活動の引上げを両立できるよう備えを進めてまいります。

なお、計画の詳細につきましては、資料1－2を御覧いただければと存じます。

次に、2点目でございます。

資料はございませんが、1月28日に埼玉県八潮市で発生いたしました、下水道管の破損などが起因と考えられます道路陥没事故を受けての対応についてでございます。

既に企業局からは工業用水道関係、県土整備部からは下水道関係についてそれぞれ御報告しておりますが、危機管理部からは上水道関係について御報告いたします。

この度のような事故は、水道管の破損等によっても引き起こされる可能性もあることから、危機管理部といたしましても、市町村の水道施設管理者に対しまして、国が作成しております水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドラインに基づき、適切な維持管理の徹底に対応いただくよう依頼文書を発出いたしました。

引き続き、水道施設管理者と連携し、水道施設の適切な維持管理に努めてまいります。

3点目でございます。

一昨日からの降雪の影響につきまして、口頭で報告させていただきます。

四国地方では、4日から本日にかけまして、上空約1,500mに氷点下12度以下のこの冬一番の強い寒気がなだれ込んでいるところがございます。本県でも、4日に13市町村で大雪注意報が発表され、先ほど11市町村で解除されたものの、現在、三好市東みよし町で継続されているところがございます。

また、气象台によりますと、今後、明日7日から明後日8日にかけまして、再び山地を中心に平地でも大雪となる可能性があると同っております。

現時点におきましては、人的、物的被害の報告はございませんが、J R 徳島線穴吹駅から阿波池田駅、J R 土讃線琴平駅から土佐山田駅で運転を見合わせ、また、山間部の路線バスの一部で運行を見合わせているところであります。

道路につきましては、徳島自動車道脇町インターから川之江東ジャンクションの間、国道32号高知県境付近、倒木によりまして美馬市の県道中野木屋平線が通行止めとなっております。また、国道32号猪ノ鼻道路は先ほど解除されたところがございます。

公立学校につきましては、県西部を中心に休校が33校、授業開始を遅らせたのが18校、うち三好市東みよし町の全ての小中学校が休校となっております。

今後とも、市町村はもとより、国、警察、NEXCO西日本等、関係機関と連携し、大雪に警戒してまいります。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

梶原委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

大塚委員

1問だけお願いします。

新型コロナウイルス感染症、それからインフルエンザが非常に猛威を振るっていましたが、けれども、最近の県内の感染状況を教えてください。

飯田危機管理部次長

ただいま御質問がございましたインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の感染状況についてでございます。

まず、インフルエンザにつきましては、定点当たりの報告数は、直近の1月30日公表分で15.95人となっており、ピーク時に報告されました57.38人と比較しますと落ち着いてはきたものの、依然として高い水準で推移しており、インフルエンザ警報を継続して発令している状況です。

また、新型コロナウイルス感染症につきましても、定点当たりの報告数は1月30日公表分で9.59人と依然として高い水準で推移しており、本県独自の注意喚起メッセージとして注意を継続して発出するなど、保健福祉部と連携した取組を行っております。

大塚委員

どちらもまだ依然として高い水準で推移しています。

こうした状況を受けて、県としてどのように対応されるか教えていただけたらと思います。

飯田危機管理部次長

県の対応についての御質問を頂きました。

この度の年末年始の感染拡大に対しまして、県ではこれまで保健福祉部をはじめとする関係部局が連携し、1月10日には徳島県・感染症拡大危機事態宣言を発出し、県民の皆様に対して基本的な感染予防対策の呼び掛けを実施するなど、感染症の拡大防止に向け取組を行ってまいりました。

また、インフルエンザの大きな流行を踏まえまして、1月17日には危機管理会議を開催し、県医師会の副会長にも御出席いただき、医療がひっ迫した状況や感染拡大に懸命に対応している現場の声をお聞かせいただくとともに、関係部局と連携し、県民はもとより所管の関係団体に対しても、危機事態宣言の活用などにより、積極的な注意喚起を行ってきたところでございます。

引き続き、県民の皆様に対しまして、感染予防対策の励行や体調不良の場合の休養、ワクチン接種の検討に加えまして、緊急性の高い症状の方が速やかに医療機関へ搬送されるよう、救急車の適正利用などについて呼び掛けるなど、関係部局と連携して感染症の拡大防止を図ってまいります。

大塚委員

やはり今、最後に新型コロナで亡くなる高齢の方がまだいます。

とにかく免疫力を高めることで感染しないし、また、かかったときに絶対重症化しないことが非常に大事ですので、運動習慣や食事の栄養、十分な睡眠を是非やっていただきたいと思っております。

県としても、保健福祉部の関係部局と連携しまして、新たな行動計画も踏まえて、しっかりと対応していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

梶原委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で危機管理部関係の調査を終わります。

これをもって県土整備委員会を閉会いたします。（12時09分）